

政策評価制度の現状 と改革の方向

政策評価に関する統一研修
2016年1月14日

国立社会保障・人口問題研究所
森田 朗

政策評価制度—現状と課題

- 現状
 - 政策評価への漠然とした期待
 - 膨大なペーパーワーク
 - 見えない評価の効果
 - 「事業仕分け」と「事務事業レビュー」
- 現行制度の問題点
 - 政策(プログラム)と行政活動の未分離
 - 政策・施策・事業の関係が不明確
 - 政策(行政活動)類型の未分化

政策評価の目的

1. 行政機関の自己改革

- 行政機関が、自らの政策を見直し、改善を図るために行う評価
→ 自らの政策形成にフィードバック

2. 国民の満足度の向上

- 行政が実施している政策が社会が直面している課題を解決し、国民の満足度を向上させているか、調査するために行う評価
→ 国民の期待に応える

3. 公正な公金の支出

- 行政上の支出が、法規に違反していないかの確認。会計検査院が実施する会計監査がこれに相当。
→ 支出の適正化

行政の活動—政策評価の対象

- 社会的課題の解決
- 課題の原因の究明と解決方法の発見
- 行政活動による取り組み

- 社会システムの調整
 - 事例1: 河川の管理による治水と利水
 - 事例2: 人口減少に対する少子化対策
 - 事例3: 高齢者施設における火事の予防

プログラムとプログラム評価

- 行政の活動と課題解決との因果関係
——ロジック・モデル
- 課題解決への有効性と寄与度
——アウトプットとアウトカム
- 数値指標
——理想目標・達成目標・許容値

事例1：河川の管理による治水と利水

- 洪水のリスクを最少化する政策：公共事業
 - － 多様な選択肢とその評価
 - － 事前のプログラム評価
 - － 事後評価による今後の政策形成の改善

	対策	有効性	コスト	時間	環境破壊	実効性
1	ダム	○	×	△	×	○
2	スーパー堤防	○	×	×	△	△
3	遊水池	△	○	○	○	△
4	氾濫域からの移転	△	△	△	○	×

事例2：少子化対策

- 多様な目標達成手段の存在
- 複合的な、しかし不確実な効果
- 有効性の検証と因果関係

	行為	課題	施策
1	出会い	意識の欠如	啓蒙？
2	結婚	機会の不足 収入の不足	紹介 雇用対策・児童手当
3	第1子出産	保育所の不足	保育所の増設
4	第2子出産	同上	同上
5	第3子・・・出産	教育費の負担 住宅の狭隘さ	高等教育の無償化 住宅費の補助

事例3：高齢者施設における火事の予防

- 低所得の高齢者向けの集合住宅における火事の危険
- 多様な選択肢の存在
- 安全性が高い政策は、コストがかかる。遵守を促すことは、居住者を追い出すことになりかねない。安全性を高めつつ、できるだけ多くの希望者に住居を提供するには、どのような政策がベストか？

	対策	有効性	コスト	遵守可能性	波及効果
1	スプリンクラー	○	×	▲	家賃上昇
2	消火器	△	△	○	リスク高い
3	3階以上使用禁止	▲	○	△	部屋数減少
4	耐火構造への改築	○	×	×	閉鎖
5	避難路の確保	△	△	△	家賃上昇
6	上記対応への補助金	○	×	額による	財政負担増

事前評価と事後評価

- 事前のプログラム評価の重要性とPDCAサイクル
 - Plan の的確性、体系性、実行可能性
- 1. 行政活動の必要性
 - ✓ 課題解決のために行政活動(政策)は、必要か？放置しておいて市場原理や社会の自己改革に委ねられないか？
→ 行政活動が必要
- 2. 代替策に対する優位性
 - ✓ 民間への委託も含め、提案されている政策がベストか？
- 3. 効率性
 - ✓ それは最善の費用対便益(or効果)の政策か？

政策類型と評価のあり方

1. 課題解決型

- 社会の具体的な課題を解決するための政策：
少子化対策 等

2. 社会改善型

- 多様な政策の合成により、社会全体の改善をめざす政策：
地方創生、一億総活躍 等

3. 制度管理型

- 行政運営のあり方や法制度の維持・改善を図るもの：
IT化の推進 等

● 改革のための評価

- 政策改善のために、現状の問題点の発見によるフィードバック
効果が期待される

● 確認のための評価

- 既存の政策について期待された効果が表れていることを確認する

政策評価の改革の方向

- プログラムの作成—ロジックモデル
- 評価書のあり方
- 数値目標のあり方
- 評価目的と対象の認識